

# 銚田市集中改革プラン(行政改革大綱実施計画)の 19年度までの成果と取組状況

## 趣 旨

- ◇銚田市では平成17年の合併を受けて、平成18年度から22年度までの5年間に緊急的・重点的に取り組む行政改革の方向性などをまとめた「銚田市行政改革大綱」を策定いたしました。  
「銚田市集中改革プラン」は、「銚田市行政改革大綱」に掲げた推進項目を計画的に実施するための方策等を示したものです。
- ◇本資料は、本市の行財政改革に対するご理解を深めていただくため、19年度までの成果と取組状況を取りまとめたものです。

## 集中改革プランの取り組み方針

- ◇実施期間 平成17年度から平成21年度までの5年間
- ◇進行管理 市長を本部長とする行政改革推進本部を中心に進行管理や必要な見直しを行います。
- ◇改革の進め方(銚田市行政改革大綱の4つの方針)
  - 方針1 スリムで質の高い行政運営システムの構築
  - 方針2 自立性が発揮できる行政体制の確立
  - 方針3 地域との協働によるまちづくりの推進
  - 方針4 分権型社会に対応した経営・財政運営の推進

行革大綱4つの方針	主な推進項目	H19 主な取り組み状況
スリムで質の高い行政運営システムの構築	事務事業の再編・整理、廃止・統合 事務事業の簡素化・効率化 民間委託などの総合的な指針・計画の策定 指定管理者制度の導入 行政手続きのオンライン化の推進 電子システム導入による業務改革	総合計画実施計画ヒアリングを実施 入札参加資格電子申請システム共同利用事業の導入 アウトソーシングマニュアル策定 指定管理者導入（7施設） 22項目について電子申請が可能 追加項目についての検討を継続 外国人登録システムの導入
自立性が発揮できる行政体制の確立	定員の削減と定員管理の適正化 公共施設のあり方についての検討 給与の適正化 人材育成に関する基本方針の策定 能力・実績を重視した人事評価システムの構築	定員削減の達成率123%（H20.4.1現在 436人） 串挽幼稚園平成20年度をもって廃園の方針決定 平成19年4月 通勤手当 2000万円削減 管理職手当 400万円削減 人材育成に関する基本方針の策定 人事評価システムの試行
地域との協働によるまちづくりの推進	公共的サービスの提供を行う活動主体への支援 活動主体との連携・協力（子育て支援環境の充実） 活動主体との連携・協力（地域ケアシステム推進） パブリック・コメント制度の導入	生涯学習会議（13学区）・市民音楽祭等への補助 子育てサポーター派遣事業開始（協力会員35名） 658のケアチームで事業推進。大洋地域では2つのモデル地区を選定し推進中。 銚田市パブリック・コメント手続に関する要綱の制定
分権型社会に対応した経営・財政運営の推進	市税の徴収率向上の推進 中期経営計画等の策定 団体等に対する補助金の整理適正化 入札・契約のさらなる適正化	滞納整理強化（差押）93件増 口座振替納税 17,600件増 ※H18→H19 公営企業経営健全化計画（H18～H27）、中期経営計画（H17～H21）策定 補助金予算額を79,786,000円縮減 電子入札システム導入。

# 1 スリムで質の高い行政運営システムの構築

## ■ 事務事業の再編・整理、廃止・統合

### 事業実施ヒアリングシステムの確立

平成19年度は、総合計画の実施計画をより実効性のあるものとするため、実施計画のヒアリングを実施しました。

今後、事務事業ヒアリングシステムを確立させるためには、行政評価システムとの連動が不可欠となるので、早急な行政評価システムの導入が必要です。

## ■ 事務事業の簡素化・効率化

### 事務事業の簡素化・効率化

『入札参加資格電子申請システム共同利用事業の導入』

これまで市独自で3,870業者について入札参加者の受付を実施していました。2月に申請受付ののち格付け事務等で5月上旬までの作業でしたが、平成20年度は県の入札参加資格電子申請システム共同利用事業に参加し、平成21年2月から実施する平成21・22年度の入札参加資格審査申請を参加市町村で共同受付し、事務の効率化を図るための準備が進められています。

## ■ 民間委託などの総合的な指針・計画の策定

### アウトソーシングマニュアルの作成

#### ●アウトソーシング推進の基本的考え方

##### (1) アウトソーシング推進の定義

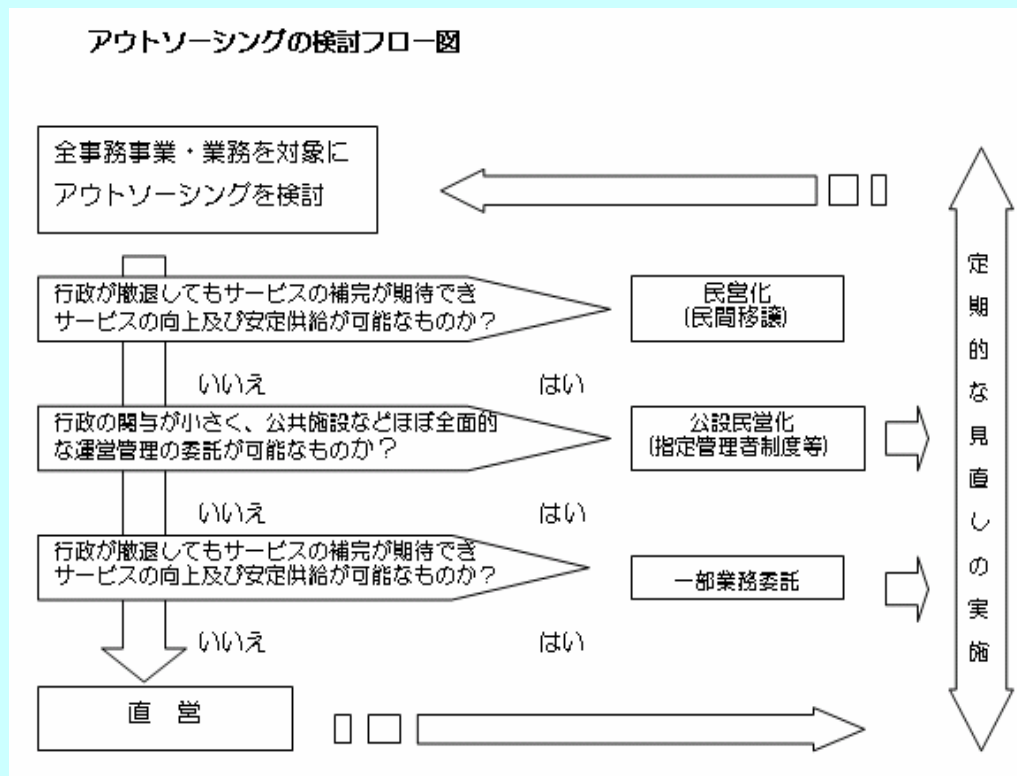
この指針におけるアウトソーシング推進とは、「外部資源を活用した行政の事務事業及び公共施設の外部化を推進し、市民本位を前提に行政サービスを根本から見直す」ことをいう。

外部資源：アウトソーシング（Outsourcing）とは「外部に資源を求める」という意味。

外部とは企業やNPOなどの市民団体を含めた広義的な民間活動体のことであり、資源とはその人材・資金・設備・情報・技術等の民間活力を指す。

##### (2) アウトソーシング推進の効果

- ①市民満足度と信頼性の向上
- ②行政資源の重点配分
- ③機動的で効率的な組織体制の構築
- ④市民協働によるまちづくりの推進



## ■ 指定管理者制度の導入

### 7 施設で指定管理者制度導入

- 老人福祉センターともえ荘・いきいきプラザ幸遊館・福祉作業所のぞみ  
(社会福祉法人 銚田市社会福祉協議会)
- ワークプラザ銚田・新銚田駅前駐車場 (社団法人 銚田市シルバー人材センター)
- ほっとパーク銚田 (財団法人 銚田健康ふれあい財団)
- とっぴさんて大洋 (財団法人 大洋健康づくり財団)

## ■ 行政手続きのオンライン化の推進

### 電子申請・届出が可能な手続一覧

住民票／除票の写しの交付請求	土地・家屋現況証明交付申請	犬の登録事項変更届出
戸籍の附票の写しの交付請求	家屋の滅失の届出	犬の死亡の届出
付記転出届	特定建設作業の実施の届出	児童手当受給事由消滅届(児童手当・特例給付・小学校第3学年修了前特例給付受給事由消滅届)
身分(身元)証明書の交付の申請	特定施設の設置の届出	
住民税課税(非課税)証明交付申請	経過措置としての特定施設設置者の届出	母子健康手帳交付申請(妊娠届出)
事業所所在証明交付申請	特定施設の数等に関する届出	妊産婦医療福祉費受給者証交付申請
納税証明交付申請	特定施設設置者の氏名等の変更に関する届出	乳幼児医療福祉費受給者証交付申請
固定資産評価／公課証明交付申請	特定施設設置者たる地位の承継の届出	

## ■ 電子システム導入による業務改革

### 戸籍電算化

平成19年 5月～ 銚田市戸籍電算システム導入業者選定委員会 設置  
戸籍電算システム導入業務委託契約の締結・電算化セットアップ作業開始  
平成20年 8月 稼働予定

### 外国人登録システムの導入

平成19年 4月 稼働 当市に外国人登録している市民へ、システム稼働前は原票を保管してある庁舎のみでしか交付できなかった印鑑登録証明書、記載事項証明書等を、各庁舎どこでも交付できるようになりました。

## 2 自立性が発揮できる行政体制の確立

### ■ 定員の削減と定員管理の適正化

#### 定員適正化計画の策定

平成19年2月 銚田市定員適正化計画を策定し、集中改革プランの目標値を上回る

平成22年4月1日現在の職員数432人の目標値を設定

平成20年4月1日現在の職員数は436人となり、集中改革プランの達成率は123%

#### 集中改革プラン（平成17年～22年）における定員管理の数値目標の進捗状況

（単位：人、％）

部門	H17.4.1 職員数	数値目標			増減実績			進捗率	
		H22.4.1 職員数	対17年 増減数	対17年 増減率	H19.4.1 職員数	対17年 増減数	対17年 増減率		
総数	488	450	-38	-7.8%	450	-38	-7.8%	100.0%	
内訳	一般行政 部門	327	302	-25	-8.3%	305	-21	-6.4%	84.0%
	教育部門	116	100	-16	-13.8%	96	-20	-17.2%	125.0%
	消防部門								
	公営企業等 会計部門	45	48	3	6.7%	49	4	8.9%	133.3%

## ■ 公共施設のあり方についての検討

### 文教施設のあり方についての検討

- 文教施設については、平成 20 年度から各種委員会を設置して検討していくことを決定しました。
  - 調査委員会：内部組織で設置して小中学校の現状や将来に及ぶ問題、課題を単位校別に洗い直すなどの作業を行う予定
  - 検討委員会：調査委員会の報告をもとに施設全般にわたる課題等を精査するとともに教育施策の検討などを行う予定
- 串挽幼稚園の存廃については、園児数の減少などから平成 20 年度をもって廃園とし、平成 21 年度からは市内の幼稚園は 4 園体制とすることを決定しました。

## ■ 給与の適正化

### 給与、諸手当の適正化

平成 19 年度は、通勤手当を茨城県基準を参考に見直しを行い、約 2,000 万円を削減しました。また、管理職手当を定率化から役職段階別定額化へ改正し、約 400 万円を削減しました。



## ■ 人材育成に関する基本方針の策定

### ◇策定の趣旨

集中改革プランでは、平成21年度末までに平成16年度比職員定数約12%を目標に定め、これに基づき職員削減に努めており、これにより職員一人当たりの業務量はますます増大する一方となります。

そのような中で、個性豊かなまちづくりを実現するためには、職員のスキルアップが求められ、潜在する能力、やる気、向上心を高めることで、組織力アップを図る必要があります。

『鉾田市人材育成基本方針』では、これまでの研修制度を含めた人事管理制度から、職員の育成に主眼をおいたものに転換し「職員が意欲の持てる」組織環境の情勢を図り、職員の能力開発と資質向上を目指します。

### ◇人材育成の具体的な取り組み

- 職場が取り組むこと 「高めあう職場風土を形成すること」「管理監督者の責務を徹底する」 など
- 人事部門が取り組むこと 「人事評価の本格施行」「役職等公募制度の導入」 など

## ■ 能力・実績を重視した人事評価システムの構築

職員が職務と責任を遂行した実績、執務に関連してみられた職員の能力、適性、将来の期待度などを公正に評価し、その結果に基づいて適正な人事管理を行うとともに、職員の能力の開発、適性の発見など指導監督の有効な指針とするため、平成17年度から試行的に導入されています。

平成19年度から本格実施となる予定でしたが、より適正な評価を目指し、試行期間を1年延長します。

### 3 地域との協働によるまちづくりの推進

#### ■ 公共的サービスの提供を行う活動主体への支援

地域づくり推進事業、地域づくり推進継続学区事業（生涯学習推進会議13学区）、市民音楽祭への活動支援を継続しています。

#### ■ 活動主体との連携・協力

##### 子育て支援環境の充実

◇地域開放による子育て家庭の学習と交流

市内保育所（園）5ヶ所による、地域子育て支援拠点事業の実施

◇子育てボランティアの育成

子育てサポーター派遣事業の推進（協力会員登録数35名（平成20年2月1日現在））

##### 地域ケアシステム推進

平成20年1月現在、旭地域では93チーム、鉾田地域では555チーム、大洋地域ではモデル地区を選定し、10チームで地域ケアが進められています。

社会福祉協議会と鉾田市地域包括支援センターが連携し、個々の問題事例に対するサービス調整会議や高齢者の困難事例等のケース検討会を開催しています。

## ■ パブリック・コメント制度の導入

● 鉾田市パブリック・コメント手続に関する要綱について、平成19年度に策定作業を実施し、平成20年4月に制定しました。

### ● パブリック・コメントの進め方

パブリック・コメントは、市が計画や条例などを策定するときに、案の段階で市民の皆さんに公表し、その案に対する意見、要望などを募集し、それらを考慮しながら最終案を決定するとともに、市の考え方をあわせて公表していきます。(金銭徴収に関する事項を内容とするものなど、対象とならないものもあります)。

## 4 分権型社会に対応した経営・財政運営の推進

### ■ 市税の徴収率向上の推進

#### ◇課組織体制の強化

茨城租税債権管理機構へ職員を派遣し、滞納整理のノウハウの取得に努力しています。

#### ◇滞納整理の強化

預貯金、給与、不動産等の差押を積極的に行い、不動産の公売を実施しました。また自動車等の差押の準備として、タイヤロックを購入しました。

- ・不動産の公売：3件（4筆）を計画。（1件は、完納のため中止）
- ・タイヤロック：4月以降本格実施予定。
- ・差押件数：18年度 33件、19年度 178件

#### ◇口座振替の推進

広報、ダイレクトメールにより推進を図りました。

- ・口座振替依頼件数：18年度 54,812件、19年度 72,305件

#### ◇納付場所の拡大

平成20年度から曜日や時間を気にすることなく納付できるよう、全国のコンビニエンスストアでの納付を開始します。36,000件の納付を見込んでいます（窓口納付約240,000件の15%）。

#### ◇平成21年度の収納率目標値97%（現年度分）

収納率：17年度：95.61%    18年度：95.60%    19年度：95.41%

## ■ 中期経営計画等の策定

### 中期経営計画の策定及び経営健全化計画の検討（水道事業）

- 中期経営計画（平成17年度～平成21年度）を策定しました。  
旭区域、鉾田区域、大洋区域（平成18年2月策定）
- 経営健全化計画（平成18年度～平成27年度）を策定しました。  
旭区域、鉾田区域、大洋区域（平成19年2月策定）
  
- 施設整備計画に基づき給水区域内の未整備地区の解消を図ります。（平成19年度実績）  
旭区域 整備率 99.9% →99.9%    鉾田区域 整備率 68.7% →75.1%  
大洋区域 整備率 92.8% →94.4%

## ■ 団体等に対する補助金の整理適正化

### ◇鉾田市補助金等調査検討会議

平成19年5月、民間会社の経営者、行政経験者、市民活動をする方などを中心に鉾田市補助金等調査検討会議が組織され、補助金のあり方を抜本的に見直すため調査・検討し、中間答申がだされました。

- 【提言内容】
- ① 既存の補助金をゼロベースで見直すことを前提に、新たな補助金交付基準を策定する
  - ② 平成20年度予算において、補助金予算額を4,000万円程度縮減する
  - ③ 平成21年度予算では、新たな基準の補助金体系により、補助団体・金額を決定する

これにより、平成20年度予算編成において市単独補助金で79,786,000円の減額を達成しました。

## ■ 入札・契約のさらなる適正化

### 電子入札制度の導入検討

平成19年度は、入札参加業者に対する導入説明会、10月から電子入札システム利用者届出の受付を開始し、11月に模擬電子入札、12月に第1回の電子入札3件を実施しました。

#### 「茨城県建設工事等電子入札システム」とは

茨城県および共同利用に参加している市町村が発注する建設工事等において、入札の参加申し込みや入札書の提出、開札作業などを行う「電子入札システム」と、発注情報や入札結果の公表などを行う「入札情報サービス」の総称です。

#### 「電子入札・開札」

調達機関と応札者の間で行われていた入札・開札業務を、簡易化、透明化を図ることを目的にインターネット上で実現すること。

これまで政府や自治体などのいわゆる公共機関による公共事業の入札は、公示された入札案件に対して、希望業者が会場に集まり、金額を書いた札を入れて、開札し業者を決定するというプロセスを踏んでいた。

これらのプロセスをすべて電子化することで、調達業務自体のスピードアップやコストの削減に効果があると期待されている。事業者にとっても、職場や出先などパソコンでいつでもどこからでも行うことができるため、公示案件を確認したり、会場に赴いたりといった負荷が軽減されるというメリットがある。また、多くの業者が入札に参加できたり、不正の抑制といった競争性の向上にも繋がると考えられている。

(以下略)

(参考：日立ホームページ <http://www.hitachi.co.jp/Div/jkk/glossary/O364.html>)